

はじめての 省エネ補助金

設備更新・EMS・省エネ投資の仕組みがわかる本

2026年度の制度をもとに、2027年度以降の方向までやさしく解説



はじめに 毎年の補助金説明会を、この一冊に

毎年、省エネ補助金の公募が始まると、「今年はどんな補助金があるのか」「うちの会社でも使えるのか」「エアコン更新は対象になるのか」「補助率 1/3 とは結局いくらなのか」といった説明が必要になります。

ところが、自分で調べようとする、公募要領、交付規程、申請の手引き、FAQ、対象設備一覧、説明会資料など、読むものがたくさんあります。公募要領は正確だけれど難しく、説明会の PowerPoint はわかりやすいけれど細かい判断までは書かれていません。



本書は、これらの間を埋めるためにつくりました。目指したのは、「説明会に参加しなくても、省エネ補助金の基本がわかる本」です。補助金の専門家になる必要はありません。仕組みがわかれば、新年度になっても「今年は去年から何が変わったのか」を見ればよくなります。

この本の考え方

まず普通の言葉で意味を理解し、その後に役所の正式用語を紹介します。2026年度は具体例として使い、2027年度以降は「予測」として明確に分けます。

第1部 まず、省エネ補助金の正体を知ろう

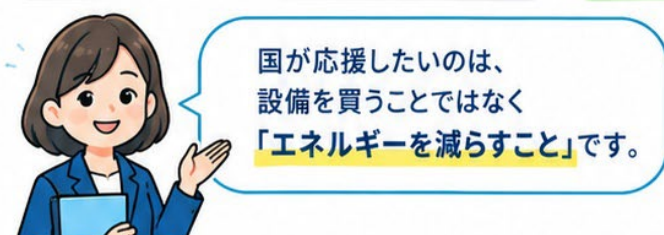
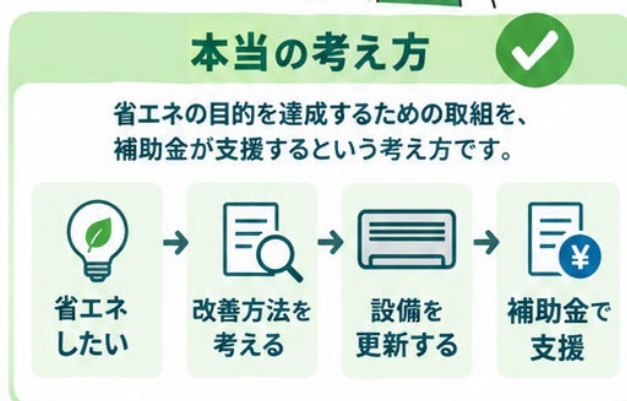
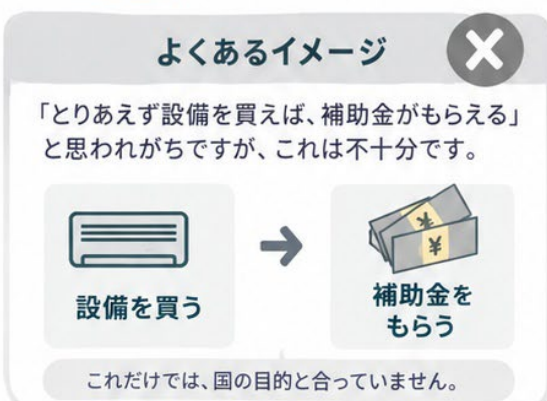
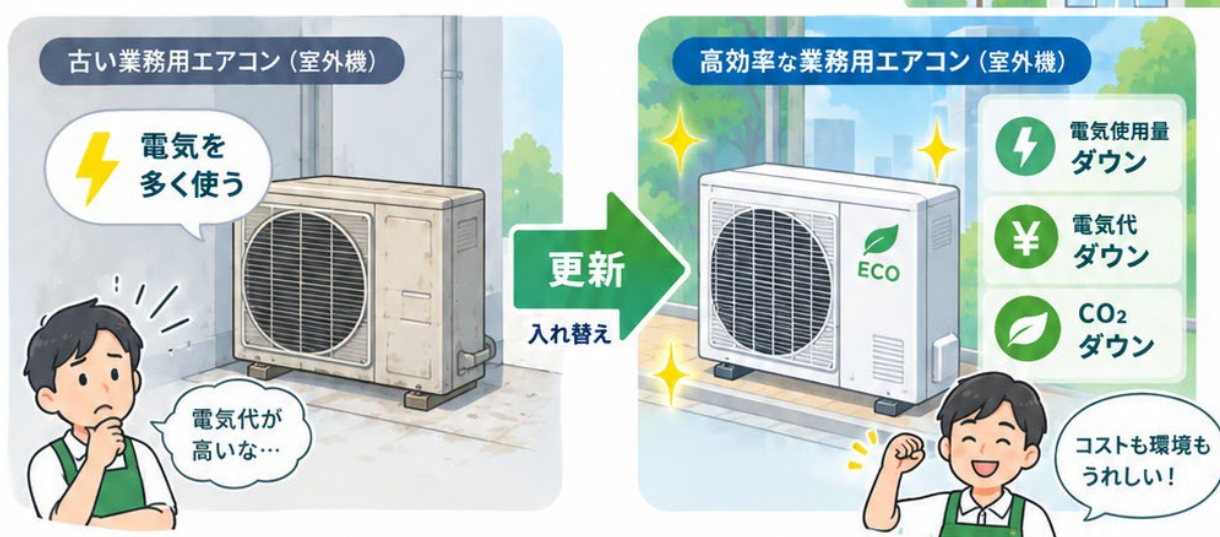
第1章 そもそも、省エネ補助金って何？

「古いエアコンを新しいエアコンに替えたら、国がお金を出してくれるんですよね？」省エネ補助金について話すと、よくこう聞かれます。答えは「だいたい合っています。でも、それだけではありません」です。

省エネ補助金を一番簡単に説明すると、「省エネするための設備投資を、国が一部応援してくれる仕組み」です。たとえば15年前の業務用エアコンを高効率機へ交換し、同じように店内を冷やしても電気使用量が減れば、会社の電気代も減り、日本全体のエネルギー消費も減ります。

省エネするための設備投資を、国が一部応援する仕組みです。

古い設備を高効率な設備に更新することで、エネルギーの使用量を減らし、電気代の削減や、CO₂の排出削減につながります。



国が応援したいのは「設備を買うこと」ではなく「エネルギーを減らすこと」。補助金は設備の値引き券ではありません。

第2章 なぜこんなにわかりにくいのか？

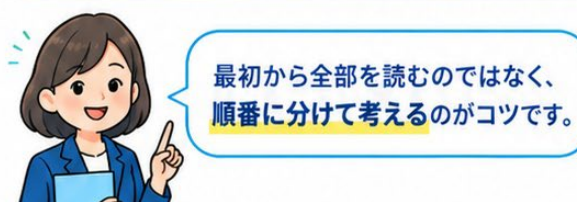
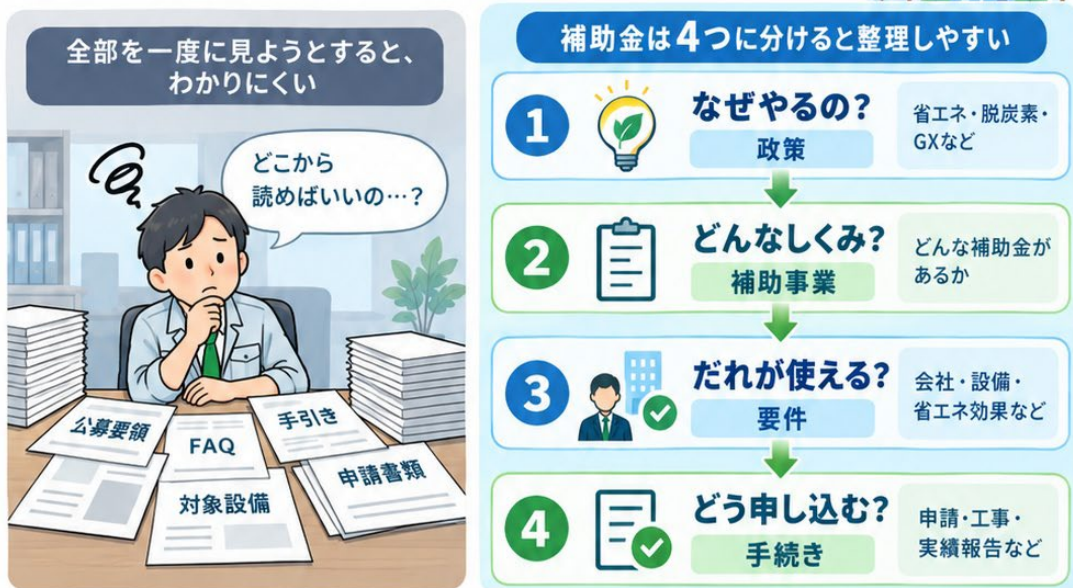
省エネ補助金が難しく見えるのは、いろいろな話が一冊の資料に全部入っているからです。「なぜ国がお金を出すのか」「どんな制度なのか」「誰が使えるのか」「どう申し込むのか」を同時に説明するため、初めて読む人には全体像がつかみにくくなります。

補助金は4つに分けるとわかりやすい

難しそうに見える補助金も、「なぜ・制度・要件・手続き」に分けると整理しやすくなります。

公募要領にはいろいろな内容が一度に書かれているため、最初は分かりにくく感じます。まずは4つに分けて考えましょう。

知ることから
はじめよう
よりよい未来へ



第3章 誰から補助金をもらうの？

国の補助金だから国へ直接申し込む、というほど単純ではありません。国が政策と予算を決め、省庁が制度を組み立て、実際の公募や申請受付は執行団体が担います。2026年度の代表的な省エネ・非化石転換補助金では、SII（一般社団法人環境共創イニシアチブ）が制度運営に関わっています。

補助金に登場する人たち

補助金は、国だけで動いているわけではありません。
だれがどんな役割を持つのかを整理すると、全体像がつかみやすくなります。



登場人物が多いと、
わかりにくい



「執行団体」って？



実際に公募を受け付けたり、
申請内容を確認したり
する団体のこと。

補助金ごとに、
国から委託された民間団体や
公的機関が担当します。

まず見る4つ

- 1 だれが制度を決める？
- 2 だれが受付する？
- 3 だれが申請する？
- 4 だれが工事を支える？

補助金に関わる主な人たちと役割



申請する会社を支える人たち



「執行団体」って？

実際に公募を受け付けたり、申請内容を確認したりするところ。難しく考えなくて大丈夫です。

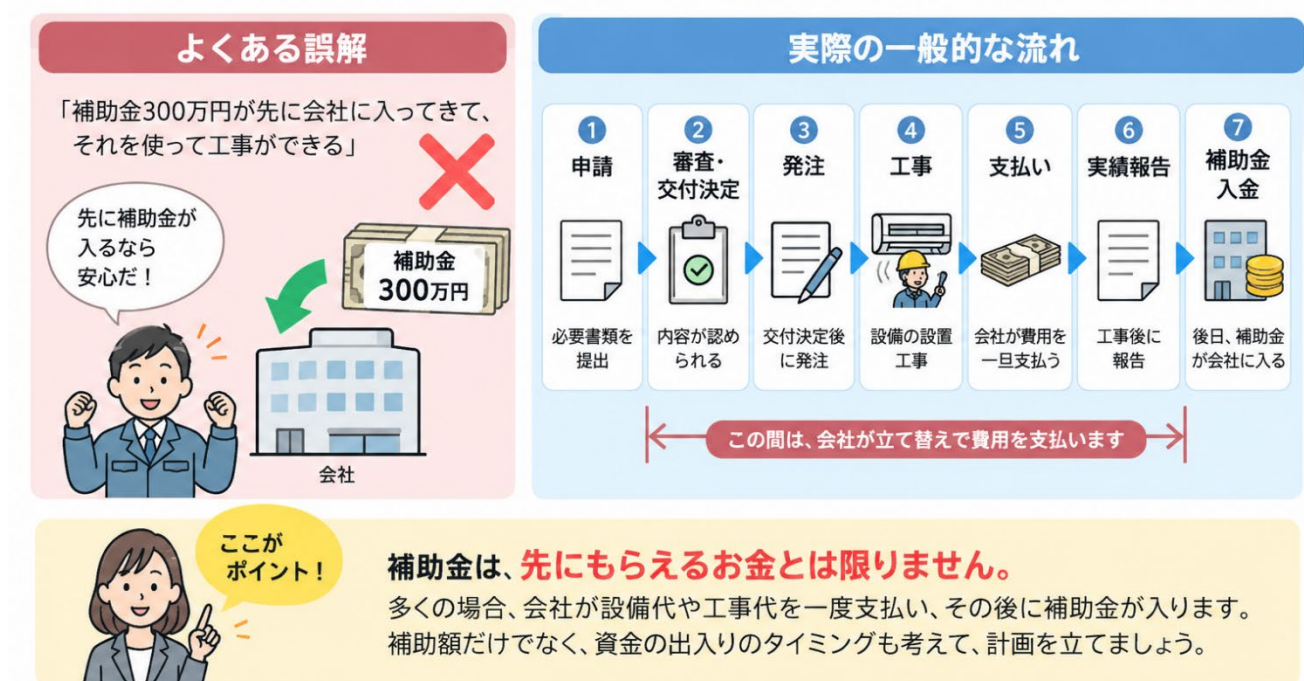
第4章 誰が申請するの？

店舗を使っている会社、建物を持っている会社、設備を所有している会社、設備代を支払う会社。これらがすべて同じとは限りません。特にテナントやリースを使う場合は、「誰が使う？ 誰が持つ？ 誰が払う？ 誰が申請する？」を最初に整理します。

確認 1 設備を実際に使う会社は誰か。設備の所有者は誰か。	確認 2 設備代を支払うのは誰か。補助金を申請するのは誰か。
---	--

第5章 補助金は先にもらえるの？

「1,000 万円の工事で 300 万円の補助金が出るなら、700 万円だけ準備すればよい」とは限りません。多くの場合、会社が設備代や工事代を一度支払い、事業完了後に実績報告を行い、その後に補助金が入ります。



経営者が見るべきポイント
補助額だけでなく、「いつお金が出て、いつ補助金が入るのか」まで確認します。これは資金繰りの問題です。

第2部 2026年度制度をできるだけ簡単に理解する

第6章 まず「設備だけ見るか、全体を見るか」

2026年度の制度名を全部覚える必要はありません。最初に「設備単位で見えるのか、工場・事業所全体で見えるのか」を分けると、かなり理解しやすくなります。

補助金は、設備単位での更新を支援するものと、工場・事業場全体の省エネを支援するものがあります。どちらで考えるかによって、対象となる制度や必要な準備が変わってきます。

設備単位で考える

設備単位型

この機器を新しくしたい

まずはこの
エアコンを
更新したい…



対象のイメージ



空調



冷凍・冷蔵



ボイラー



モータ



LED照明

など



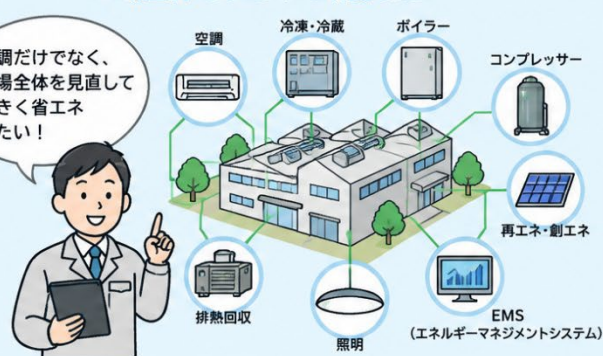
- 特定の設備の更新が対象
- 比較的取り組みやすい

工場・事業場全体で考える

工場・事業場型

工場全体をまとめて改善したい

空調だけでなく、
工場全体を見直して
大きく省エネ
したい！



- 工場・事業場全体のエネルギーをまとめて改善
- より大きな省エネ効果が期待できる



どちらがよいかは、現状・目的・投資規模・体制によって異なります。
自社に合った考え方を選ぶことが、補助金活用の第一歩です。

第7章 設備単位型って何？

設備単位型は、「古い設備を、省エネ性能の高い設備へ交換する」という一番イメージしやすいタイプです。2026年度では、高効率空調、産業ヒートポンプ、業務用給湯器、高性能ボイラー、冷凍冷蔵設備、産業用モータ、制御機能付きLED照明器具、工作機械など15区分が基本的な指定設備として示されています。

大切な注意

「対象設備一覧に載っている＝補助金が確定」ではありません。対象設備であることに加え、省エネ効果や申請条件を満たす必要があります。

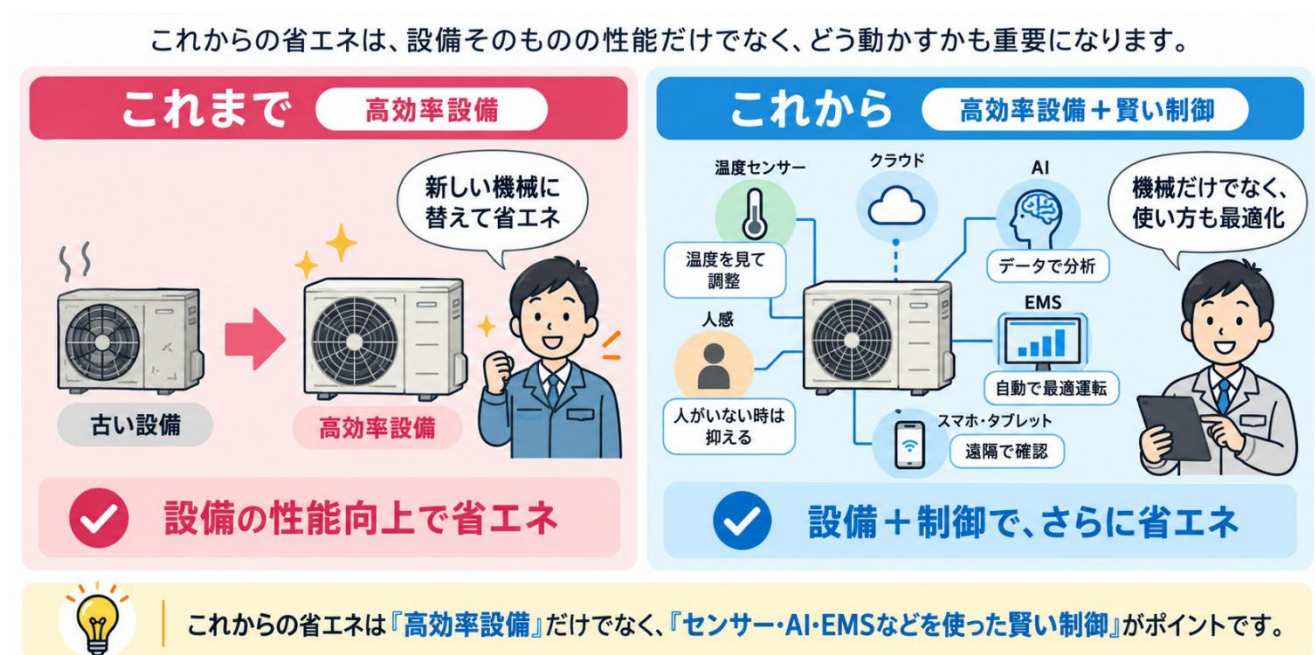
2026 年度の設備単位型・従来枠では、省エネ率 10%以上、省エネ量 1kl 以上、または経費当たり省エネ量 1kl/千万円以上などの要件が示されています。補助率は 1/3 以内、補助対象経費は設備費です。

第 8 章 工場・事業場型って何？

設備単位型が「このエアコンを替える」という考え方なら、工場・事業場型は「この工場、この建物、この工程をどう省エネするか」という考え方です。空調、ボイラー、コンプレッサー、排熱回収、EMSなどを組み合わせ、全体として大きな省エネを実現する案件に向きます。

第 9 章 GX 設備単位型って何？

設備の高効率化が進むと、単に新しい設備へ交換するだけでは省エネ効果の差が小さくなります。そこで 2026 年度には「トップ性能枠」という考え方があり、特に性能の良い設備や、高性能設備と高度な制御を組み合わせた仕組みが重点的に扱われています。

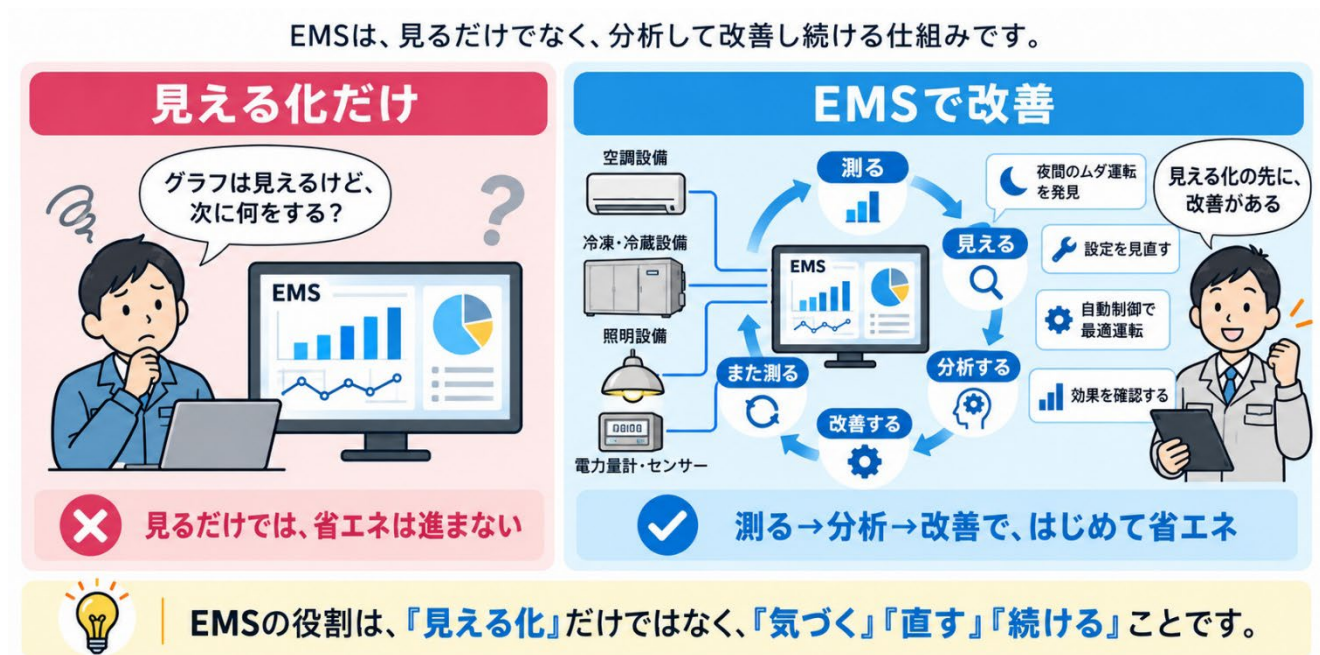


これからの省エネ

「機械の性能」だけでなく、「どう動かすか」まで見る方向へ進んでいます。

第10章 EMS って何？

EMS は Energy Management System。日本語にすると「エネルギーを管理する仕組み」です。もっと簡単にいえば、「どれだけエネルギーを使っているかを見て、無駄を減らす仕組み」です。



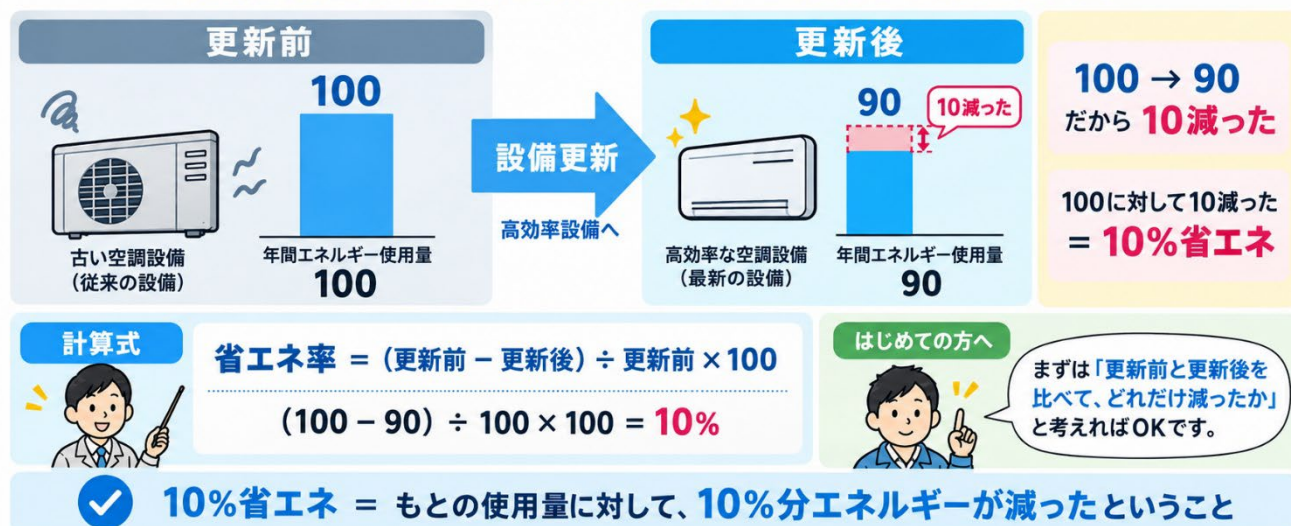
2026年度のエネルギー需要最適化型でも、EMSを導入してエネルギー消費状況を把握・表示・分析し、運用改善を行うことが求められています。つまり「グラフが見えるだけ」で終わりではなく、改善して初めて意味があります。

第3部 補助金の数字を怖がらない

第11章 「省エネ率 10%」ってどういう意味？

更新前のエネルギー使用量を 100 とし、新しい設備にすると 90 になるなら、10 減ります。つまり 10% の省エネです。実際の補助金申請では決められた計算方法がありますが、まずは「更新前と更新後を比べ、どれだけ減るか」と理解すれば十分です。

更新前と更新後をくらべて、どれだけエネルギーが減ったかを見る考え方です。



第12章 「省エネ量 1kl」って何？

「うちは石油を使っていないのに、なぜkl?」と思うかもしれません。電気は kWh、ガスは m³、灯油は L と単位が違うため、そのままでは足し算できません。そこで、いろいろなエネルギーを共通の物差しに直します。それが原油換算です。

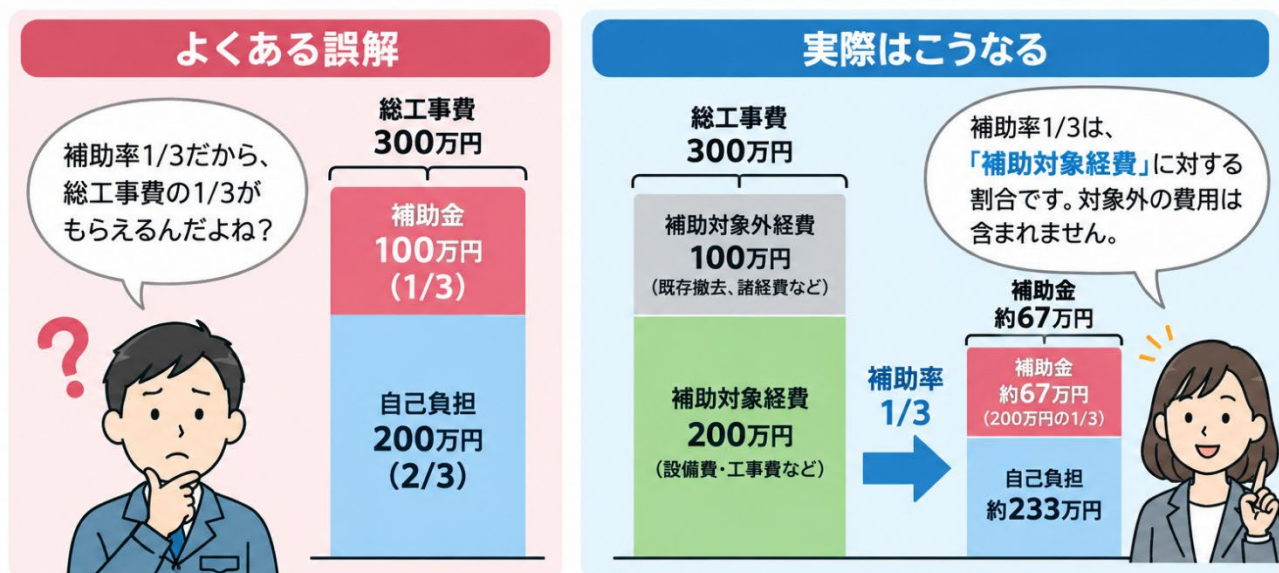
原油換算は「共通の物差し」



第13章 補助率 1/3 なら、工事費が 1/3 安くなる？

たとえば工事総額 900 万円、補助率 1/3 なら「300 万円補助される」と思いがちです。しかし、補助金では「計算に入れてよい費用」と「計算に入らない費用」があります。役所では前者を「補助対象経費」と呼びます。

補助率 1/3 = 総工事費の 1/3 とは限らない



補助率 1/3 とは、「補助対象経費」に対する割合です。

総工事費のすべてが対象になるわけではないため、実際の補助金額は 1/3 にならないことが多いのです。

ここだけ覚えれば OK

補助率を見る前に、「何が補助対象経費なのか」を見る。総工事費 × 補助率とは限りません。

第14章 補助金の「上限」って何？

補助率 1/2 でも、補助上限が 3 億円なら、それを超えては受け取れません。実際の補助額を見るときは、「補助対象経費」「補助率」「補助上限額」の三つをセットで確認します。

第15章 中小企業は補助率が高い？

制度によっては中小企業の方が高い補助率を使えます。ただし「会社が小さいから中小企業だろう」ではなく、業種、資本金、従業員数、資本関係など、制度上の定義で確認します。

第4部 申し込みからお金が入るまで

第16章 補助金で一番大切なのは「順番」

設備工事では、見積を取り、発注し、工事するのが普通です。補助金を使う場合は、その前に「申請」と「交付決定」が入ります。ここを間違えると、設備自体が良くても補助対象にならないことがあります。



第17章 なぜ先に発注してはいけないの？

補助金は、会社がすでに実施することを決めた工事を後から値引きしてくれる制度ではありません。

「その省エネ事業なら支援しましょう」と決まった事業を実施する仕組みなので、交付決定前の契約や発注は特に注意が必要です。

一番簡単な覚え方
補助金案件では、勝手に先に注文しない。実際の発注可能時期は、その年度の公募要領で必ず確認します。

第18章 いつ募集しているの？

補助金には申込期間があります。2026年度の代表的な省エネ・非化石転換補助金では複数回の公募が設定されています。重要なのは、公募が始まってから設備を考えるのではなく、公募前から既設設備、見積、エネルギー使用量などを整理しておくことです。

第19章 見積書はなぜ細かく必要なの？

補助金申請では、見積書は単なる価格表ではありません。「何を導入するのか」「設備費はいくらか」「工事費はいくらか」「何が補助対象なのか」を説明する資料です。

見積書は「事業内容の設計図」

何にいくらかかるのかが、はっきりわかることが大切です

わかりやすい
見積書が
信頼につながります！

悪い例

内容があいまいで、何にいくらかかるのかわからない…

これだけでは何をやる工事なのかわからない…

見 積 書	
空調改修工事 一式	
1,000万円	

内容がわかりにくい

補助対象が分けにくい

良い例

工事の内容と金額が明確で、事業内容がよくわかる！

これなら事業内容がよくわかる！

見 積 書	
項 目	金 額
エアコン本体	600万円
配管工事	120万円
電気工事	80万円
撤去処分	60万円
その他	140万円
合 計	1,000万円

内訳がわかる

何が補助対象が整理しやすい

見積書

見積書は、価格表ではなく **事業内容を説明する資料** です。

ポイント 補助金では、総額だけでなく「何を導入し、何にいくらかかるか」が重要です。

第20章 工事が変わったらどうする？

設備工事では、廃番、納期、現場条件などで変更が必要になることがあります。しかし補助金案件では、「同じくらいの性能だから大丈夫」と勝手に変えず、補助金上の変更手続きが必要か確認します。

第21章 工事が終わったら終了？

まだ終わりません。設備の写真、型式、銘板、納品書、請求書、支払記録などを使って、「本当に申請どおり工事したのか」を確認します。これが実績報告です。工事前の写真は後から撮れないため、補助金案件では「写真も工事の一部」と考えてください。

よくある失敗

撤去後に「既設設備の銘板写真が必要だった」と気づく。補助金では、工事前から記録を意識することが大切です。

第5部 設備ごとに考えてみよう

第22章 業務用エアコンの場合

業務用エアコンは、省エネ補助金で非常にわかりやすい設備です。古い機械を高効率機へ替えることで省エネが期待できます。ただし本当の空調省エネは、機械を良くすることと、使い方を良くすることの両方です。



第23章 冷凍・冷蔵設備の場合

スーパー、食品工場、物流倉庫などでは、冷凍冷蔵設備が長時間運転するため、小さな効率改善でも年間では大きな差になります。一方、扉開放、冷気漏れ、霜、熱交換器汚れなどのロスがあれば、新しい設備にしても無駄は残ります。

冷凍・冷蔵：冷やす効率＋冷気を逃さない

冷凍・冷蔵設備の省エネは、①「冷やす効率を高める」と②「冷気を逃さない」の両輪で実現します。



第 24 章 照明の場合

LED 化はわかりやすい省エネですが、これからは「必要なときだけ使う」制御も重要です。人がいなければ消す、昼光が十分なら減光する、必要なエリアだけ点灯する。効率の良い設備 + 賢い制御という考え方です。

第 25 章 ボイラーや給湯の場合

高効率ボイラーへの更新だけでなく、配管損失、蒸気漏れ、過剰温度、不要運転などのロスも見ます。さらに今後は、燃焼設備を高効率化するだけでなく、ヒートポンプなどへ「電化」する選択肢も重要になります。

第 26 章 コンプレッサーの場合

圧縮空気は、空気漏れ、必要以上に高い圧力、無負荷運転など、見えにくいロスが多い設備です。高効率機へ替える前に漏れを直す、さらに圧縮熱を回収して再利用する、といった考え方もあります。

設備ごとに共通する考え方
高効率設備へ替えるだけでなく、「本当に必要な運転か」「ロスはないか」「制御で改善できないか」を同時に考えます。

第6部 よくある質問をまとめて解決

Q 補助率 1/2 なら半額で買える？

A 必ずしもそうではありません。総工事費ではなく、補助対象経費に対して補助率を掛けます。

Q 対象設備一覧に載っていれば大丈夫？

A 対象設備であることはスタートラインです。省エネ要件、申請者要件、公募時期なども確認します。

Q 補助金は申し込めばもらえる？

A いいえ。申請内容の確認や審査があります。

Q 壊れたから先に交換してもいい？

A 契約・発注・工事開始の時期が重要です。先に交換すると対象外になる場合があります。

Q 工事会社に全部任せればいい？

A 支援を受けるのは有効ですが、申請する会社自身も「何を申請しているのか」を理解しておく必要があります。

特集 実際の補助金を見てみよう

ここまで、省エネ補助金の基本的な仕組みを説明してきました。では実際には、どのような補助金があるのでしょうか。2026年度の代表的な制度として、経済産業省系の「省エネ・非化石転換補助金」があります。制度名だけを見ると難しそうですが、最初は「何を改善したいのか」で分けると理解しやすくなります。

やりたいこと	最初に見るタイプ
エアコンなど個別設備を更新したい	設備単位型
工場・事業場全体をまとめて改善したい	工場・事業場型
特に性能の高い設備を導入したい	GX 設備単位型
EMSを導入して運転を改善したい	エネルギー需要最適化型
ガス・油設備を電化・燃料転換したい	電化・脱炭素燃転型
まず覚えていたいこと	
補助金から設備を選ぶのではなく、「自社は何を省エネしたいのか」を先に考えます。やりたいことが決まれば、見るべき補助制度は自然に絞れてきます。	

実際の補助金を見てみよう

何をしたいかで、見るべき補助金が変わります



1 店舗のエアコンを更新したい ― 設備単位型

飲食店、スーパー、オフィスなどで古くなった業務用エアコンを高効率機へ更新する。このような案件で最初に検討しやすいのが「設備単位型」です。2026 年度では、高効率空調、産業ヒートポンプ、業務用給湯器、高性能ボイラー、冷凍冷蔵設備、産業用モータ、制御機能付き LED 照明器具、工作機械など 15 区分が指定設備として示されています。

ただし、「対象設備一覧に載っている＝補助金が確定」ではありません。2026 年度の設備単位型・従来枠では、設備単位で①省エネ率 10%以上、②省エネ量 1kI 以上、③経費当たり省エネ量 1kI／千万円以上、のいずれかを満たすことが基本要件です。補助対象経費は設備費、補助率は 1/3 以内です。

具体例：総工事費 900 万円の空調更新

設備費 600 万円、工事費 200 万円、撤去・その他 100 万円だったとします。設備単位型で補助対象が設備費 600 万円なら、単純化した計算イメージは「600 万円×1/3＝最大約 200 万円」。900 万円×1/3 ではありません。第 13 章の「補助対象経費」の話が、ここで実務につながります。



2 工場全体をまとめて改善したい ― 工場・事業場型

空調だけではなく、コンプレッサー、ボイラー、生産設備、排熱回収、EMSなどを組み合わせ、工場や事業場全体で大きな省エネを目指す場合は「工場・事業場型」を検討します。2026年度には、先進枠、一般枠、中小企業投資促進枠、サプライチェーン連携枠などがあります。

たとえば中小企業投資促進枠では、工場・事業場全体で、①省エネ率＋非化石割合増加率7%以上、②省エネ量＋非化石使用量500kI以上、③エネルギー消費原単位改善率5%以上、などのいずれかを満たす考え方があります。設備単位の省エネ要件を使う場合もあります。補助対象経費は設計費・設備費・工事費で、中小企業者等の補助率は1/2以内が基本ですが、投資回収年数によって1/3以内となる場合があります。

設備単位型との違い

設備単位型は「この機械を替える」という考え方。工場・事業場型は「この工場全体をどう改善するか」という考え方です。計画や省エネ計算は複雑になりますが、設備単体では表しにくい複合的な改善を扱いやすくなります。

工場・事業場型

工場・事業場全体で、まとめて省エネを進める補助金です

省エネでつくる
強い工場・強い企業

工場・事業場型は、空調・ボイラー・コンプレッサー・照明・生産設備・EMSなどを組み合わせ、工場や建物全体として大きな省エネを実現する取り組みを支援する補助金です。

工場・事業場の省エネイメージ



支援される取り組みの例

- ✓ 複数設備を組み合わせた省エネ改善
- ✓ 工程全体のエネルギー最適化
- ✓ 排熱の有効利用
- ✓ EMSによる運用最適化
- ✓ 再生可能エネルギーの導入
- ✓ 建物全体の省エネルギー化 など

期待できる効果

- エネルギー使用量の削減
- エネルギーコストの低減
- CO₂排出量の削減
- 生産性・競争力の向上
- 脱炭素経営の推進

2026年度の主な枠組み



先進枠

先進的な省エネ技術・高い省エネ効果が見込まれる取り組み

こんな場合に

- ✓ 最新の効率設備を導入したい
- ✓ 先進的な省エネ技術を使いたい
- ✓ 大きな省エネ効果を目指したい



一般枠

幅広い事業者の省エネ投資を支援

こんな場合に

- ✓ 標準的な省エネ設備を導入したい
- ✓ 工場・事業場全体で省エネを進めたい
- ✓ 複数の設備をまとめて更新したい



中小企業投資促進枠

中小企業の省エネ投資を重点的に支援

こんな場合に

- ✓ 中小企業として申請したい
- ✓ 投資回収年数に応じて高い補助率を活用したい
- ✓ 工場・事業場全体で省エネを進めたい



サプライチェーン連携枠

サプライチェーン全体での省エネ取り組みを支援

こんな場合に

- ✓ 親会社と協力してグループで申請したい
- ✓ サプライヤーと連携して省エネを進めたい
- ✓ サプライチェーン全体で脱炭素に取り組みたい

主な要件（例）

- ✓ 工場・事業場全体として、一定の省エネ率・省エネ量などの要件を満たすこと
- ✓ 設計費・設備費・工事費などが補助対象（枠により範囲が異なります）
- ✓ 中小企業向けの高い補助率や、投資回収年数に応じた補助率の設定あり
- ✓ 詳細は公募要領でご確認ください。

補助金活用の流れ

現状診断

エネルギー使用状況の把握

計画策定

省エネ計画の立案
効果の試算

申請

必要書類を整えて申請

設備更新・工事

設備の導入
工事の実施

効果検証

エネルギー使用量の削減効果を確認
継続的な改善へ



3 特に性能の良い設備を導入したい — GX 設備単位型

2026 年度には、特に高い省エネ性能を持つ設備を重点的に支援する「GX 設備単位型」があります。その中のトップ性能枠では、高性能な空調本体にクラウド上の高度な AI 制御を組み合わせる設備、台数制御を組み合わせた高性能ボイラー、圧縮熱を回収するエアコンプレッサーなどが例示されています。

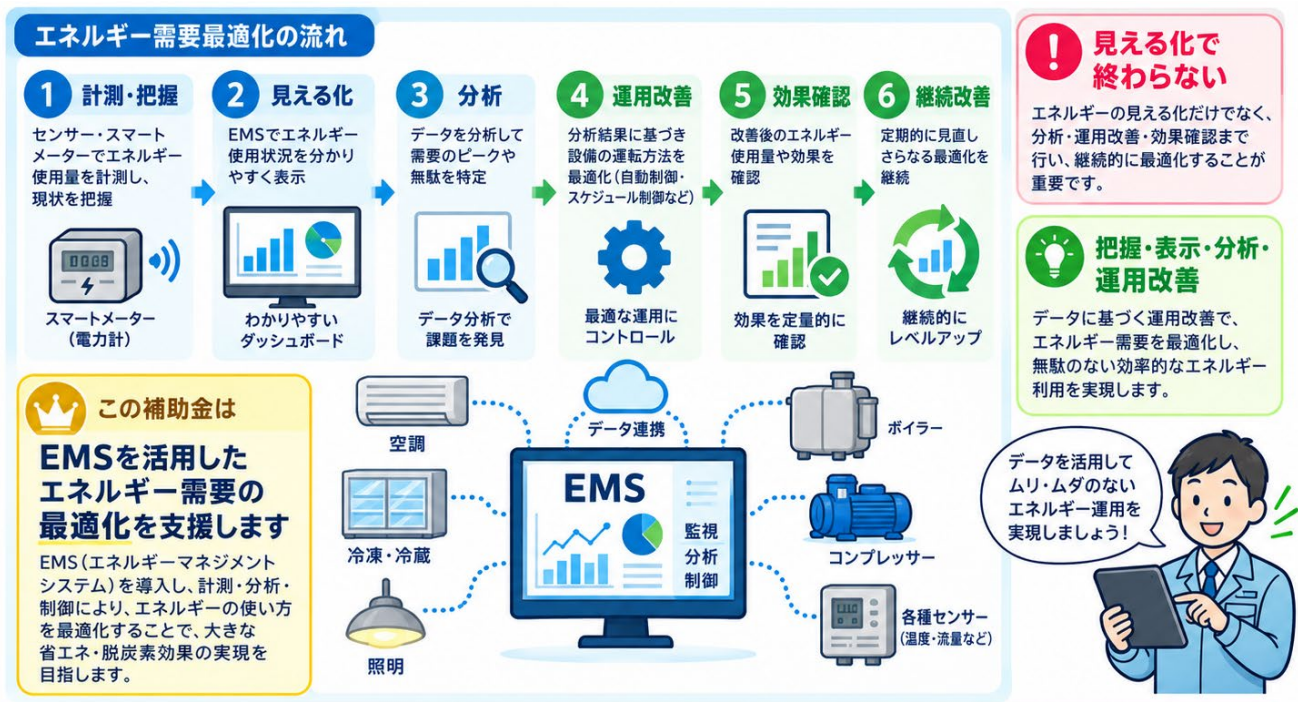
トップ性能枠の更新事業では、補助対象経費は設備費、補助率は 1/2 以内、補助上限は 3 億円／事業全体です。本書で説明してきた「高効率」から「高効率＋賢い制御」への流れが、実際の制度にも表れています。



4 EMS を導入したい — エネルギー需要最適化型

設備を全部入れ替えるのではなく、今ある設備をもっと上手に使いたい。そのとき重要になるのが EMS です。2026 年度の制度でも、EMS 機器を導入し、エネルギー消費状況を把握・表示・分析して、運用改善につなげる申請タイプがあります。

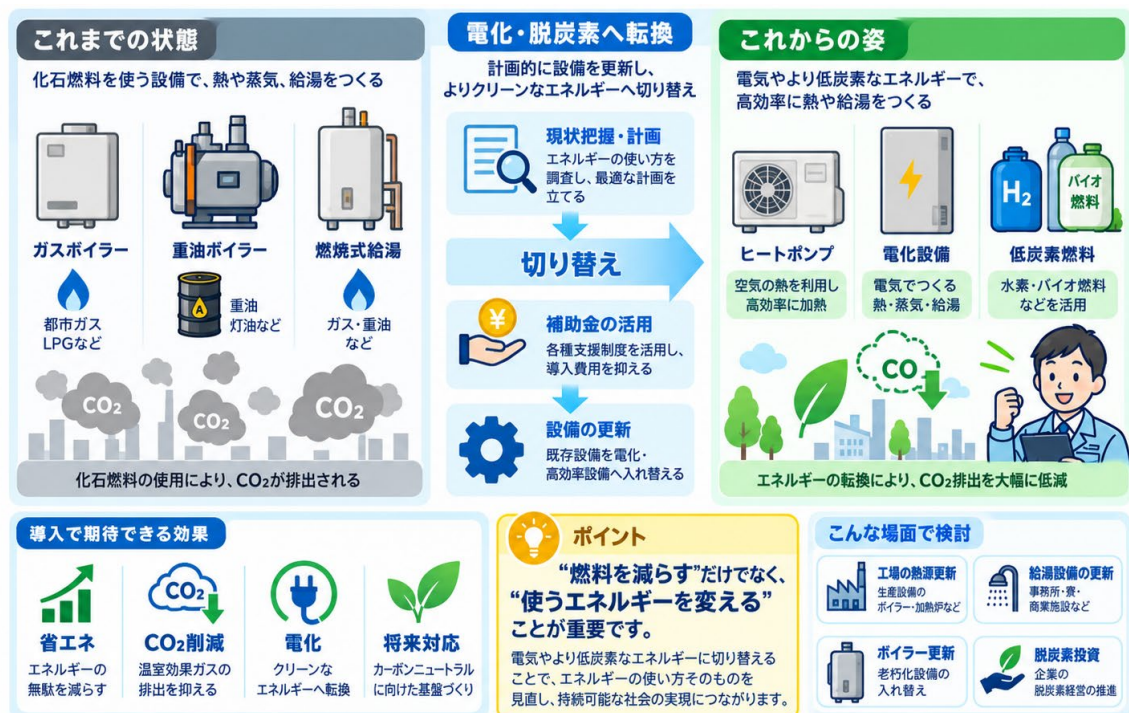
つまり、EMS は「グラフを表示する装置」を入れるための補助ではありません。測る、見る、分析する、改善する、また測るというサイクルをつくり、実際の省エネにつなげることが目的です。AI・IoT 制御と組み合わせることで、今後さらに重要性が高まる分野と考えられます。



5 ガスや油を使う設備を変えたい — 電化・脱炭素燃転型

これまでの省エネは「今使っている設備を、もっと効率の良い設備へ替える」ことが中心でした。しかし現在は、「そもそも使うエネルギーを変える」ことも重要になっています。2026 年度には、化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換などを支援する「電化・脱炭素燃転型」が設けられています。

たとえば、燃烧式の熱源をヒートポンプへ切り替える、より低炭素な燃料へ転換する、といった考え方はです。これからの省エネ補助金は、「エネルギーを減らす」だけでなく「エネルギーを変える」ことも大きなテーマになります。



6 結局、どれを選べばいいの？

こんな案件	まず検討するタイプ
店舗のエアコンを数台更新	設備単位型
冷凍冷蔵設備を高効率機へ更新	設備単位型
高性能設備+AI等の高度制御	GX 設備単位型
複数設備を組み合わせで工場全体を改善	工場・事業場型
EMSで計測・分析・運用改善	エネルギー需要最適化型
ガス・油設備を電化・燃料転換	電化・脱炭素燃転型

7 2027年度はいつ申し込めるの？

2026年度の工場・事業場型／設備単位型は、1次公募が3月30日～4月27日、2次公募が6月1日～7月9日、3次公募が8月20日～9月28日と公表されています。公募が始まってから設備を考えるのではなく、既設設備の型式、エネルギー使用量、更新候補設備、見積などを事前に整理しておく、短い公募期間でも判断しやすくなります。

この特集で一番伝えたいこと

「補助金があるから、この設備を買う」のではなく、「自社は何を改善したいのか。その方法として設備・制御を選び、使える補助制度を探す」という順番です。補助金から設備を選ぶのではなく、やりたい省エネから補助金を選びます。

出典：SII「省エネ・非化石転換補助金 2026年版特設サイト」（申請タイプ、公募情報。2026年9月確認）。制度・補助率・要件は公募回により変更される場合があるため、実際の申請時には必ず最新の公募要領・交付規程・手引きを確認してください。

第 7 部 補助金は「安く買うため」に使わない

第 27 章 補助金が出るから買う、は少し危険

補助金は「良い設備投資をさらにやりやすくするもの」です。補助金がなかったとしても、その設備は必要か。年間いくらエネルギー費が下がるか。修理費、故障リスク、設備寿命、生産性などを含めて判断します。

第 28 章 設備価格だけで比べない

500 万円の設備 A と 700 万円の設備 B があり、A は 10 年間のエネルギー費が 2,000 万円、B は 1,500 万円なら、合計では A が 2,500 万円、B が 2,200 万円になります。買うとき高くても、使い続けると安いことがあります。これがライフサイクルコストの考え方です。

ライフサイクルコスト
難しい言葉ですが、「買ってから捨てるまで、全部でいくらかかるか」という意味です。

第 29 章 補助金だけで資金問題は解決しない

良い設備でも初期費用が大きければ導入できません。そこでリース、割賦、ESCO、サービス利用型などを組み合わせます。これからの省エネ提案は、「設備＋補助金＋ファイナンス」で考える方が現実的です。

第8部 2027年以降、省エネ補助金はどうなる？

第30章 来年もこの補助金はある？

正式発表まではわかりません。ただし、国のエネルギー政策を見ると、大きな方向は読むことができます。今後も徹底した省エネに加えて、電化、非化石転換、DR、デジタル技術活用などを進める方向が示されています。



第31章 2027年度以降を予測すると

予測1 設備更新の支援は続く可能性が高い 空調、冷凍冷蔵、ボイラー、モーター、生産設備などの高効率化は引き続き重要です。

予測2 「普通に省エネ」より「トップ性能」へ 限られた予算なら、より大きな省エネ効果を生む設備を重点支援する方向が自然です。

予測3 設備だけでなく「制御」が重要になる AI、IoT、センサー、自動制御を組み合わせ、運転効率まで高める方向へ進むと考えられます。

予測 4 EMS がさらに重要になる 測る・見る・改善する仕組みが企業の省エネ能力そのものになります。

予測 5 「どれだけ使うか」から「いつ使うか」へ DRによって、電力需要が集中する時間帯の使用を調整する考え方が重要になります。

予測 6 燃料を減らすだけでなく、燃料を変える 電化・非化石転換が省エネと並ぶ大きなテーマになります。

予測 7 「本当に減ったか」を確認する 導入前の計算だけでなく、導入後の実測、検証、改善が重視される可能性があります。

第9部 補助金の先にある本当の省エネ

第32章 新しい設備なら省エネ、とは限らない

最新のエアコンでも、誰もいない部屋で動かしていれば無駄です。高効率コンプレッサーでも空気が漏れていれば電気を捨てています。省エネには「設備を良くする省エネ」と「使い方を良くする省エネ」の二つがあります。

第33章 最初に考えるのは「どれくらい必要なのか」

「去年より10%減らそう」ではなく、「本当はどれくらいのエネルギーが必要なのか」を考えます。空調なら必要な温湿度と時間、冷凍冷蔵なら必要な庫内温度、工場なら必要な生産量など、条件を定義して初めて適正なエネルギー量が見えてきます。

第34章 一番安い省エネは「無駄に使わないこと」

誰もいない場所の空調を止める、照明を消す、空気漏れを直す、冷氣漏れを止める、フィルターを清掃する。こうした改善は、大きな設備投資なしでもできる場合があります。順番は「測る→無駄を見つける→無駄をなくす→それでも必要なら設備を替える」が合理的です。

第35章 エネルギーは「経費」ではなく経営資源

エネルギー価格が上がれば利益が減り、設備効率が悪ければ原価が上がります。空調は働く環境に、冷凍冷蔵は品質に影響します。エネルギーは、利益・品質・生産性・設備信頼性に関係する経営資源です。

エネルギーは経営資源

電気・ガス・燃料はコストであるだけでなく、会社の力を左右する資源です。



第 10 部 来年度は、全部読み直さなくていい

第 36 章 2027 年度の資料が出たら何を見る？

新年度の公募要領を最初から全部覚え直す必要はありません。まず 2026 年度と比較して、変わったところを見ます。

見るところ	確認すること
制度名	名前が変わったか
対象者	誰が申し込めるか
対象設備	何が追加・削除されたか
省エネ条件	必要な省エネ率等が変わったか
補助対象経費	何の費用まで対象か
補助率	1/3、1/2 などが変わったか
上限額	最大いくらか
公募期間	いつからいつまでか
工事期限	いつまでに終えるか
EMS・GX	新しい条件が増えたか
この本の最終目的	
「全部読む」から「変わったところを探す」へ。毎年の説明会を減らすための使い方です。	

巻末資料 1 省エネ補助金セルフチェック

確認項目	チェック
交換したい設備がある	☐
今使っている設備のメーカーがわかる	☐
型式がわかる	☐
台数がわかる	☐
おおよその設置年がわかる	☐
新しく入れたい設備が決まっている	☐
電気やガスの使用量がわかる	☐
見積を取れる	☐
まだ発注していない	☐
まだ工事を始めていない	☐
設備の所有者がわかる	☐
誰が申請するかわかる	☐
いつ工事したいかわかる	☐
補助金が入るまでの資金を準備できる	☐

巻末資料 2 補助金相談のとき、まず用意したいもの

会社名、事業所の場所、交換したい設備、今使っている設備のメーカー・型式・台数、新しく入れたい設備、年間の電気・ガス使用量、見積金額、希望する工事時期。このあたりがわかれば、最初の相談はかなり進めやすくなります。

巻末資料 3 難しい補助金用語を普通の言葉にすると

補助金用語	普通の言葉で言うと
公募	「申し込みを受け付けます」という期間
公募要領	補助金のルールブック
補助事業者	補助金を使って事業をする会社など
交付申請	「この計画で補助金を使いたい」と申し込むこと
交付決定	「この内容で進めてよい」という正式な決定
補助対象経費	補助金の計算に入れてよい費用
補助率	対象費用のうち何割まで補助するか
補助上限額	もらえる補助金の最大額
実績報告	「申請どおり工事しました」という報告
省エネ率	どれくらいエネルギーが減るか
原油換算量	電気やガスを同じ物差しに直した数字
EMS	エネルギーを測って管理・改善する仕組み
DR	電気を使う時間や量を調整する仕組み
GX	脱炭素型の社会や産業へ変えていく取り組み

巻末資料 4 2026 年度制度を超簡単に見ると

タイプ	一言で言うと
設備単位型	古い設備を省エネ設備へ替える
工場・事業場型	工場や建物全体で大きく省エネする
GX 設備単位型	特に性能の良い設備・高度制御を導入する
EMS	エネルギーを測り、管理して改善する

おわりに 補助金を知ることは、自社のエネルギーを知ること

補助金の資料を見ると、制度名、省エネ率、原油換算、補助対象経費、交付決定、実績報告など、難しい言葉が並びます。しかし一つずつ普通の言葉に直せば、やっていることはそれほど特殊ではありません。

今の設備を調べる。新しい設備を考える。どれくらいエネルギーが減るか確認する。いくらかかるか調べる。補助金を申し込む。認められたら工事する。工事が終わったら報告する。これが基本です。

そして本当に大切なのは補助金そのものではありません。何にエネルギーを使っているのか、どこに無駄があるのか、どうすれば少ないエネルギーで同じ仕事ができるのかを考えることです。補助金は、その改善投資を実現しやすくする手段です。

最後に
補助金があるから省エネする会社から、合理的に省エネし、その実現に補助金を上手に使える会社へ。

本書を利用する際の注意

本書は 2026 年 9 月時点で公表されている情報を基準に、制度の仕組みをわかりやすく説明したものです。補助金は年度や公募回によって、制度名、対象者、対象設備、省エネ条件、補助対象経費、補助率、上限額、公募期間、工事期間、申請方法などが変更されることがあります。

2027 年度以降について記載した内容は、2026 年度制度と国のエネルギー政策から考えられる方向を整理した予測であり、将来の制度を確定的に示すものではありません。実際に申請するときは、その年度・その公募回の最新の公募要領、交付規程、申請の手引き、FAQ などを確認してください。

発行・著作

『初めての省エネ補助金』

設備更新・EMS・省エネ投資の仕組みがわかる本

発行

一般社団法人グリーン環境保全機構

著作者

谷津 亙

著作権について

本冊子に掲載する文章、図版、構成その他の著作物について、著作権法で認められる場合を除き、著作者および発行者の許可なく、無断で複製・転載・改変・配布することを禁じます。

© 一般社団法人グリーン環境保全機構・谷津 亙